

第3章 廃棄物の排出量及び処理量の将来予測

1 一般廃棄物の排出量及び処理量の将来予測

(1) 1人1日あたりのごみ排出量及び処理量の将来予測

1人1日あたりのごみ排出量の予測は令和3年度で958グラム/人・日、令和7年度で961グラム/人・日となり、令和元年度と比較して令和3年度には11グラム、令和7年度には8グラム減少するものの、横ばいか微増傾向で推移すると見込まれます。従って、前計画において設定した令和2年度の目標(886g/人・日)は、達成できない見込みです。

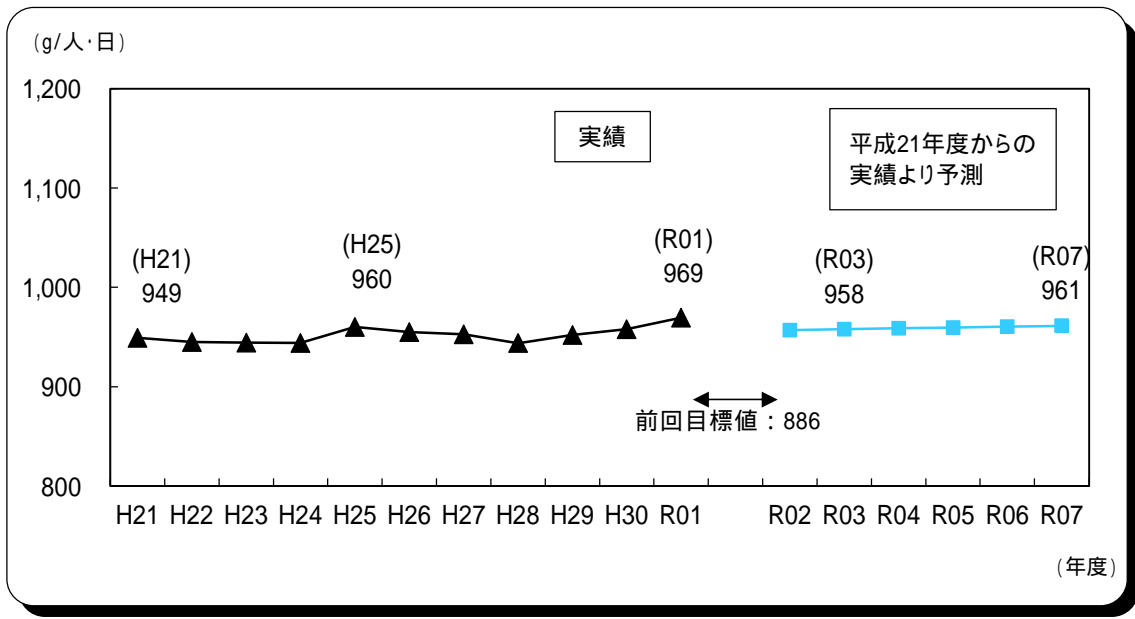
図表 3-1-1 1人1日あたりのごみ排出量の将来予測

項目 \ 年度	実績		予測	
	平成25年度	令和元年度	令和3年度	令和7年度
1人1日あたりのごみ排出量 (g/人・日)	960	969	958	961
増減指数	99	100	99	99

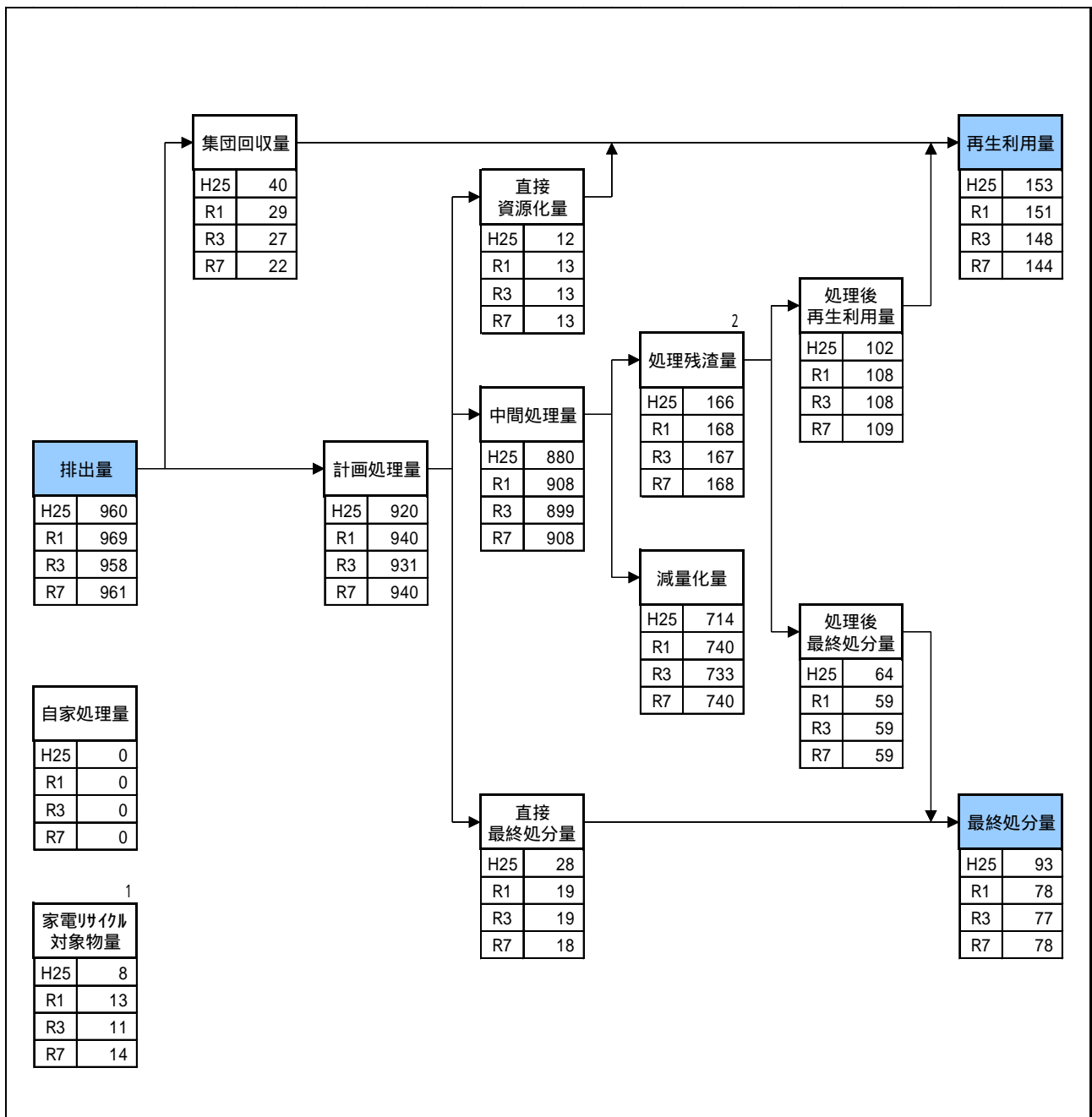
増減指数は令和元年度を100とする。

(推計方法)

将来予測値は、過去の実績をもとに5種類のトレンド曲線推計式を用いて推計を行い、過去の実績をできるだけ良好に再現し、最も妥当と判断される2式の平均値を採用しています。



(単位：g / 人・日)



図表 3-1-2 1人1日あたりのごみ排出量及び処理量の将来予測結果

- 1 着色してある項目は、長崎県が目標を定める項目。
- 2 平成25年度及び令和元年度の数値は実績を掲載。
- 3 四捨五入の関係で数値が合わない箇所がある。
- 4 各処理量は令和元年度における排出量に占める割合で按分したもの。
- 5 中間処理や処理後再生利用量については、長崎県分別収集促進計画の目標値を考慮して算定した。
- 6 家電リサイクル対象物量（1）については、「家電リサイクル法の施行状況（引取実績）及び家電メーカー各社による家電リサイクル実績について（経済産業省）」などから算出した。
- 7 処理残渣量（2）については、焼却後の灰など最終処分されるもののほか、圧縮された空き缶や紙くずなど再生利用にまわされるものも含まれており、その合計値を記載した。

(2) 年間ごみ排出量及び処理量の将来予測

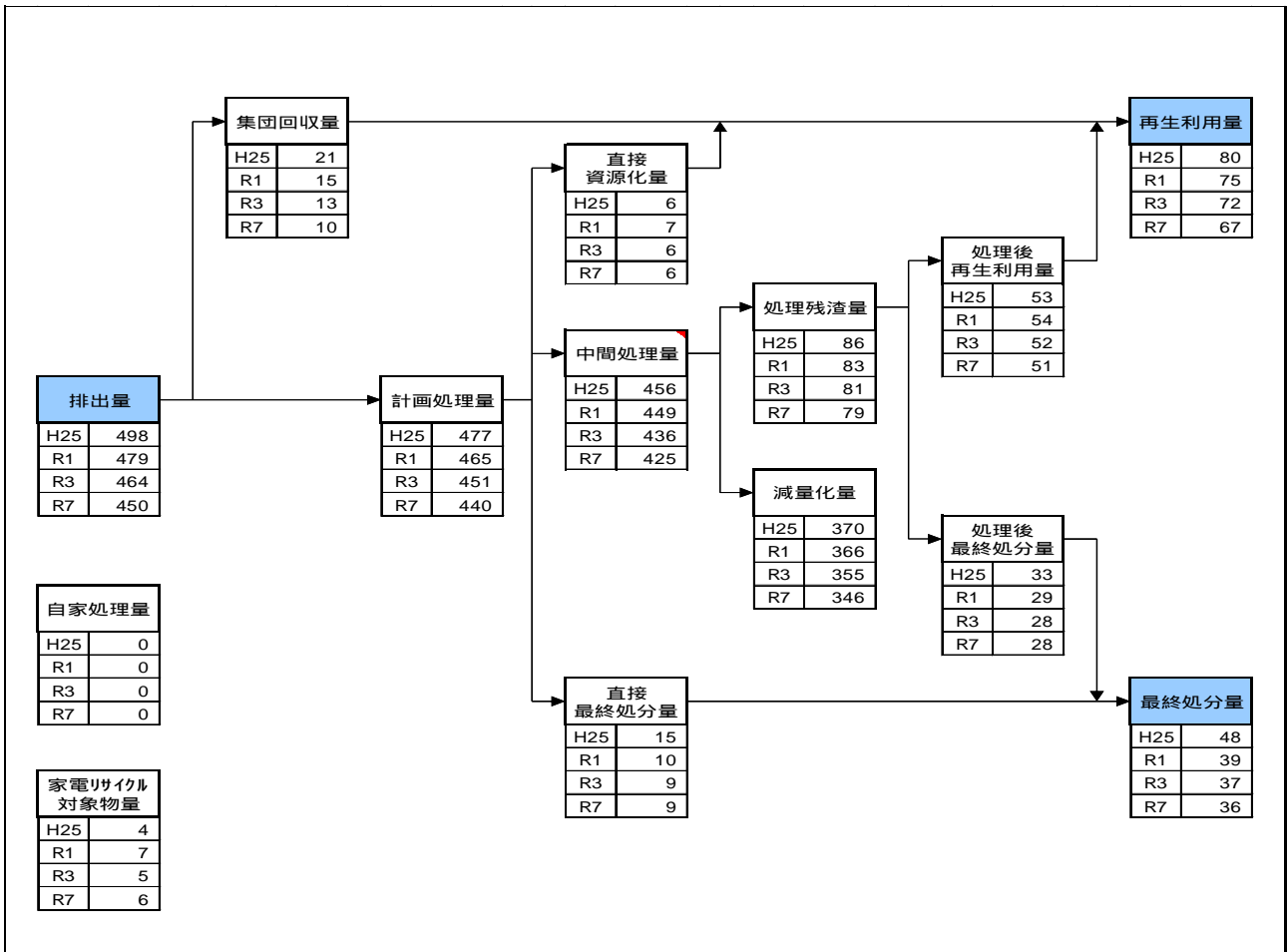
年間ごみ排出量は平成25年度で49万8千トン、令和元年度で47万9千トン。
 平成25年度と比較して令和3年度で3万4千トン、令和7年度で4万8千トン減少するものと見込まれます。

図表 3-1-3 年間ごみ排出量の将来予測 (単位：千トン)

項目 \ 年度	実績		予測	
	平成25年度	令和元年度	令和3年度	令和7年度
年間ごみ排出量	498	479	464	450

年間ごみ排出量は、1人1日あたりの排出量に予測人口を乗じて算出した。

(単位：千トン)



図表 3-1-4 年間ごみ排出量及び処理量の将来予測結果

図表 3-1-2 の注意書き 1 ~ 7 については本図表にも適用する。

(3) し尿等の排出量及び処理量の将来予測

処理方式別人口の将来予測

処理方式別人口の将来予測結果は、図表 3-1-5 に示すとおりです。

本県では、引き続き下水道や浄化槽等の整備等が計画されているため、水洗化率も向上するものと予測されます。

図表 3-1-5 処理方式別人口の将来予測

(単位：千人)

項目	年度	実績		予測	
		平成 25 年度	令和元年度	令和 3 年度	令和 7 年度
行政区域内人口		1,420	1,348	1,327	1,282
公共下水道人口		775	797	797	784
浄化槽等人口		273	275	282	289
合併処理浄化槽等人口		228	235	245	256
単独処理浄化槽人口		45	40	37	33
汲み取りし尿等収集人口		372	276	248	209

将来予測値は、過去の実績をもとに 5 種類のトレンド曲線推計式を用いて推計を行い、過去の実績をできるだけ良好に再現し、最も妥当と判断される 2 式の平均値を採用した。

図表 3-1-6 水洗化率の将来予測

(単位：%)

項目	年度	実績		予測	
		平成 25 年度	令和元年度	令和 3 年度	令和 7 年度
水洗化率		73.8	79.5	81.3	83.7

し尿等の排出量・処理量の将来予測

し尿処理施設で処理するし尿及び浄化槽汚泥等の 1 人 1 日あたりの排出量は、処理人口が減少するため、処理量は減少するものと予測されます。

図表 3-1-7 し尿処理施設での処理量の将来予測

(単位：千 kL)

項目	年度	実績		予測	
		平成 25 年度	令和元年度	令和 3 年度	令和 7 年度
処理量		622	588	512	484
し尿		405	358	289	229
1 人 1 日あたりの排出量 (L/人・日)		2.99	3.56	3.04	3.00
浄化槽汚泥等		217	230	223	255
1 人 1 日あたりの排出量 (L/人・日)		2.17	2.29	2.18	2.42

将来予測値は、過去の実績をもとに 5 種類のトレンド曲線推計式を用いて推計を行い、過去の実績をできるだけ良好に再現し、最も妥当と判断される 2 式の平均値を採用した。

2 産業廃棄物の排出量及び処理量の将来予測

(1) 年間排出量の将来予測

産業廃棄物の発生量の将来予測については、各業種における活動量指標（以下に一部記載）の伸び率を、過去の動向（トレンド）から関数式を用いて予測し、これに現在の廃棄物量を乗じることで算出しました。

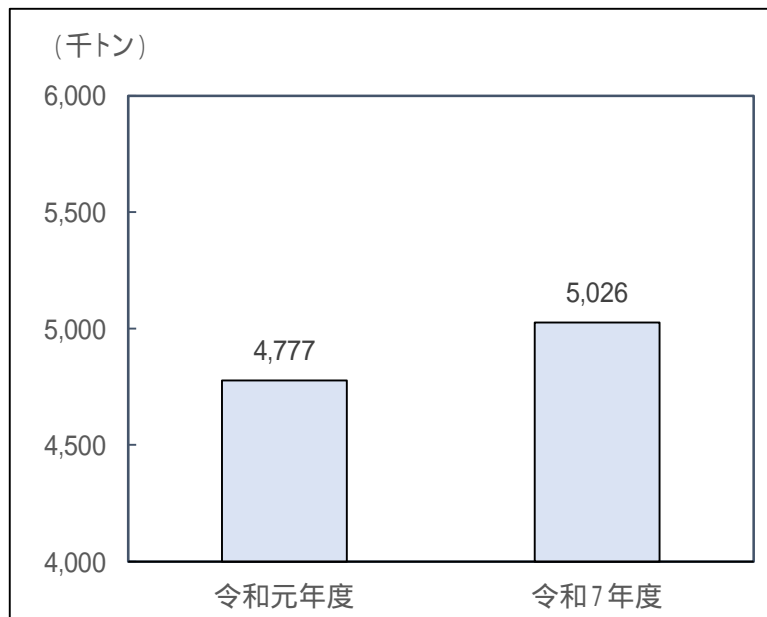
- ・ 工事完成工事高（建設業）
- ・ 製造品出荷額（製造業）
- ・ 給水人口（上水道業）
- ・ 処理人口（下水道業）

この結果、令和7年度の排出量は約503万トンと予測され、令和元年度の実績値と比べて約25万トン（5.2%）増加すると予測されます。

図表 3-2-1 産業廃棄物の排出量の将来予測結果

項目	年度	令和元年度	令和7年度
	排出量(千トン)		4,777
	(増減指数)	100.0	105.2

増減指数は令和元年度を100とする。



図表 3-2-2 産業廃棄物の排出量の将来予測結果

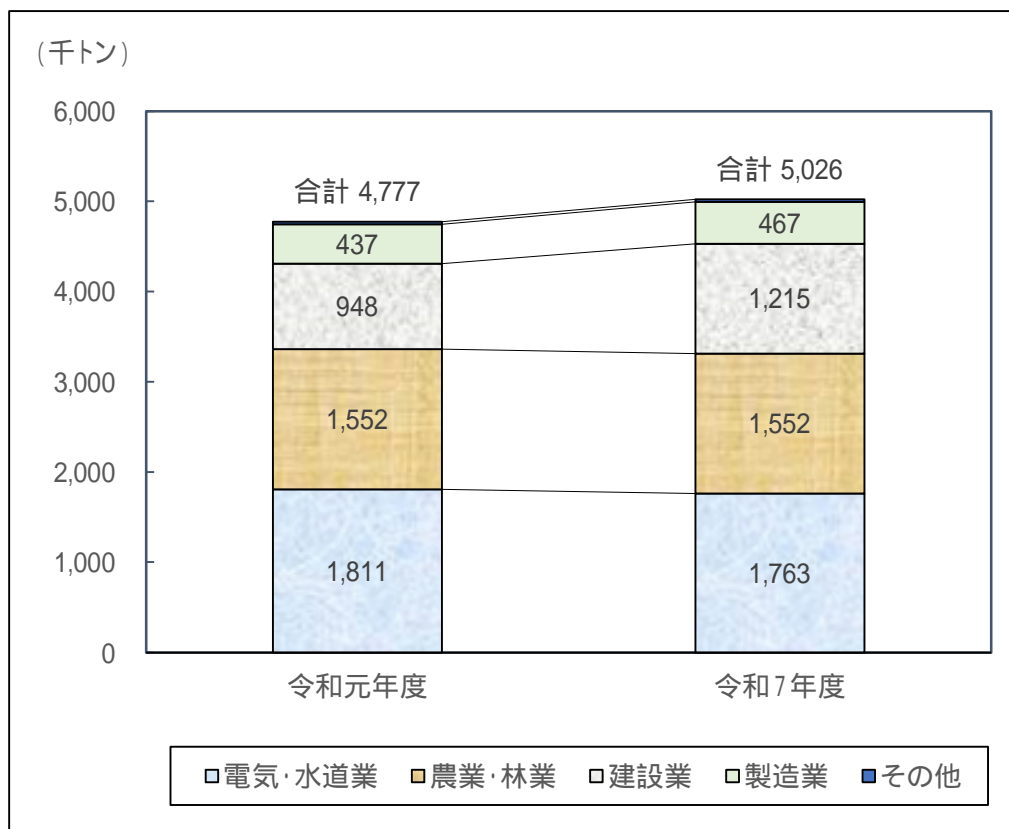
業種別排出量の将来予測

令和7年度の排出量は、令和元年度に比べ全体で約25万トン(5.2%)増加すると予測されます。増加量が多い業種は建設業であり、令和7年度までに約27万トン増加すると予測されます。一方、電気・水道業については約5万トン減少すると予測されます。

図表 3-2-3 業種別排出量の将来予測

	令和元年度		令和7年度	
	排出量(千トン)	構成比(%)	排出量(千トン)	構成比(%)
合計	4,777	100.0	5,026	100.0
農業・林業	1,552	32.5	1,552	30.9
建設業	948	19.8	1,215	24.2
製造業	437	9.2	467	9.3
電気・水道業	1,811	37.9	1,763	35.1
運輸・郵便業	5	0.1	5	0.1
卸売・小売業	6	0.1	6	0.1
医療・福祉	6	0.1	6	0.1
サービス業等	13	0.3	13	0.3

数値は四捨五入の関係から合計値が一致しない場合がある。



図表 3-2-4 業種別排出量の将来予測

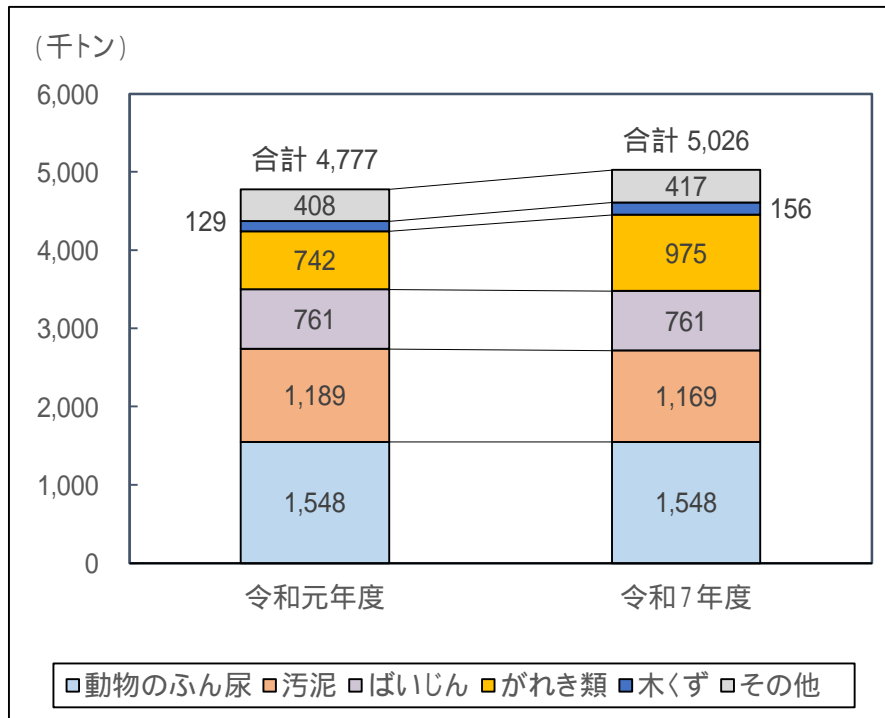
種類別排出量の将来予測

令和7年度の種類別排出量は、汚泥が令和元年度に比べ減少すると予測されます。一方、建設業の工事の増加により、がれき類や木くずなどが令和元年度に比べ増加すると予測されます。

図表 3-2-5 種類別排出量の将来予測

	令和元年度		令和7年度	
	排出量(千トン)	構成比(%)	排出量(千トン)	構成比(%)
合計	4,777	100.0	5,026	100.0
燃え殻	61	1.3	62	1.2
汚泥	1,189	24.9	1,169	23.2
廃油	11	0.2	12	0.2
廃プラスチック類	100	2.1	85	1.7
木くず	129	2.7	156	3.1
動植物性残渣	27	0.6	29	0.6
金属くず	64	1.3	54	1.1
ガラス陶磁器くず	112	2.3	121	2.4
がれき類	742	15.5	975	19.4
動物のふん尿	1,548	32.4	1,548	30.8
ばいじん	761	15.9	761	15.1
特別管理産業廃棄物	9	0.2	10	0.2
その他	24	0.5	44	0.9

数値は四捨五入の関係から合計値が一致しない場合がある。



図表 3-2-6 種類別排出量の将来予測

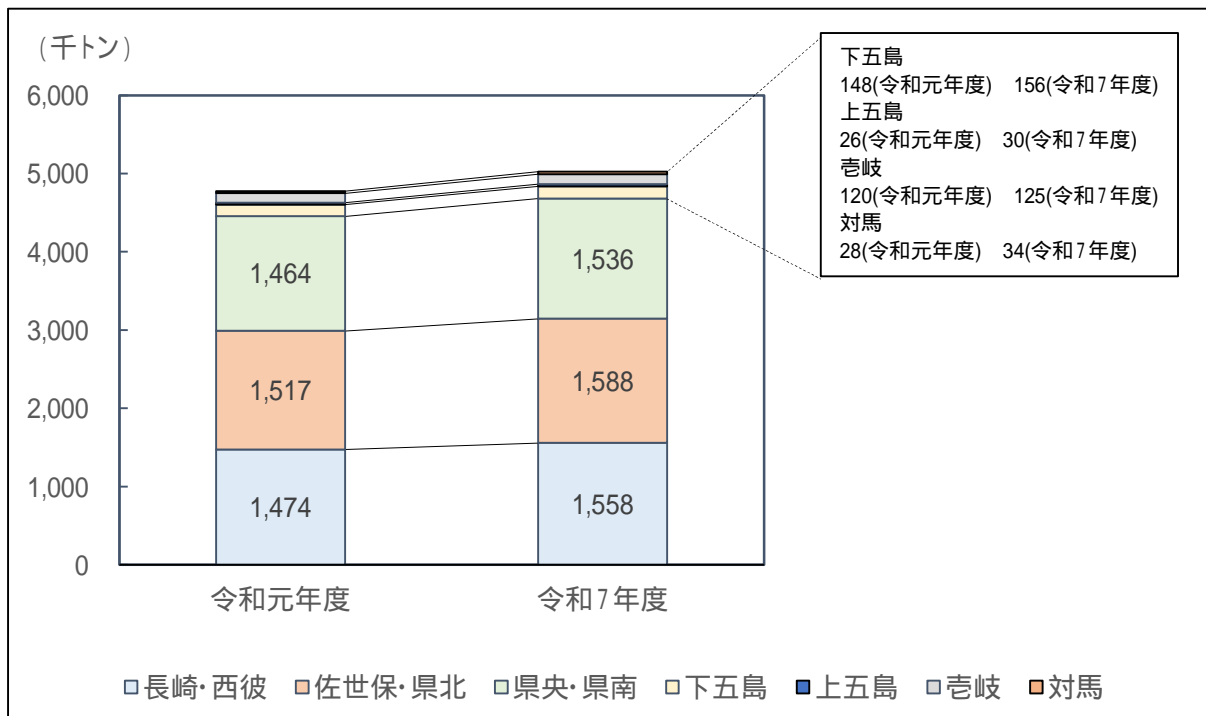
ブロック別排出量の将来予測

ブロック別に見ると、「長崎・西彼」、「佐世保・県北」、「県央・県南」において、排出量の増加量が多いと予測されます。これは、本土地区において、建設業からの排出量が増えると予測されるためです。

図表 3-2-7 ブロック別排出量の将来予測

	令和元年度		令和7年度	
	排出量(千トン)	構成比(%)	排出量(千トン)	構成比(%)
合計	4,777	100.0	5,026	100.0
長崎・西彼	1,474	30.9	1,558	31.0
佐世保・県北	1,517	31.7	1,588	31.6
県央・県南	1,464	30.7	1,536	30.6
下五島	148	3.1	156	3.1
上五島	26	0.5	30	0.6
壱岐	120	2.5	125	2.5
対馬	28	0.6	34	0.7

数値は四捨五入の関係から合計値が一致しない場合がある。



図表 3-2-8 ブロック別排出量の将来予測

(2) 処理量の将来予測

処理量の将来予測については、各業種が排出する産業廃棄物の種類毎において各排出量に対する自己処理率や再生利用率、減量化率、最終処分量が現状のまま推移すると仮定し推計しました。

その結果、令和7年度の再生利用量は約325万トンとなり、令和元年度に比べ約26万トン増加するものと予測されます。

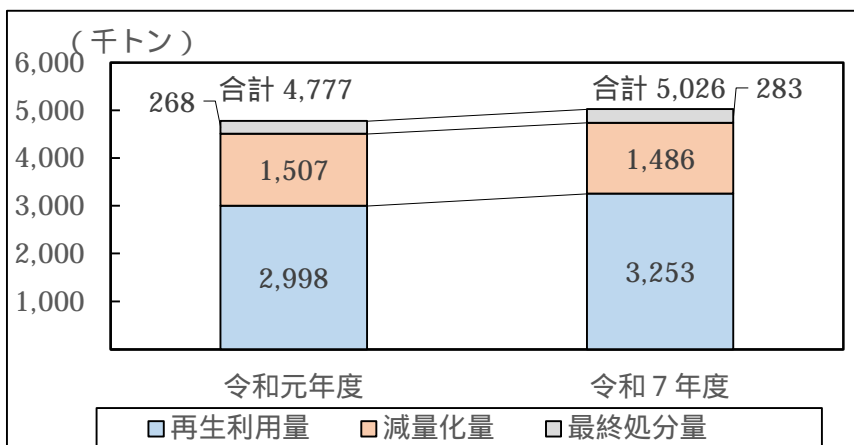
また、令和7年度の間接処理による減量化量は約149万トンで、令和元年度に比べ約2万トン減少し、最終処分量は約28万トンで、令和元年度に比べ約2万トン増加すると予測されます。

再生利用量の増加量が大きいののは、建設業の工事の増加に伴い、再生利用率の高いがれき類（再生利用率（令和元年度実績）：96%）や木くず（同90%）の排出量が増加すると予測されていることが主な要因です。

図表 3-2-9 処理量の将来予測

年度	令和元年度	令和7年度
排出量	4,777	5,026
増減指数	100.0	105.2
再生利用量(千トン)	2,998	3,253
排出量に対する割合(%)	62.8	64.7
増減指数	100.0	108.5
減量化量(千トン)	1,507	1,486
排出量に対する割合(%)	31.5	29.6
増減指数	100.0	98.6
最終処分量(千トン)	268	283
排出量に対する割合(%)	5.6	5.6
増減指数	100.0	105.6

- 1 数値は四捨五入の関係から合計値が一致しない場合がある。
- 2 増減指数は令和元年度を100とする。



図表 3-2-10 処理量の将来予測